



感染症対策に見る宿痾

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼昨年末に中国の武漢から始まった新型コロナウイルスによる感染症の蔓延は、今年1月に入ってから日本でも大事件に発展しています。感染者の拡大を防ぐために政府が適切な対策を講じることは当然ですが、騒ぎを助長し、いたずらに危機感をあおって国民生活を混乱させる情報の流布は避けるべきです。

▼この間の行政の対応で、最も疑問が残るのは、大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセ

ス号の乗客乗員3711人に対する扱いです。1月25日にすでに下船していた香港の乗客以外の感染が確認されたことから、厚生労働省は船を沖合に停泊させたまま検疫を実施。発熱などの症状があったり、感染者との濃厚接触があったりした乗客には感染の有無を検査。結果が陽性であれば、指定病院に搬送、それ以外の乗客は潜伏期間の最長と目される二週間は船内に止まることを要請しました。しかし、検査結果が判明するにつれて感染者数が膨れ上がり、当初の下船期日である2月19日に至っても新たな感染が確認されています。

▼クルーズ船では、検査に時間が掛っている間に船内で感染が拡大した可能性は否定できません。しかも乗客の多くは高齢者で、持病

を抱えた人たちも少なくありません。水際作戦にこだわるあまり、船内感染のリスクと乗客の健康維持が等閑視された感が濃厚です。

▼一方で感染経路の不明な感染者が各地で次々に見つかっています。検査体制が未整備なことを考えると感染が水面下で広がっている可能性もあります。和歌山や神奈川の病院では院内感染も確認されています。医師や看護師、その家族にも感染が広がっています。感染の疑いが生じた時に、どう対応すべきかの指針も二転三転しています。

▼感染力がインフルエンザ等と比べて強く、潜伏期間が長い一方で、幸いなことに致死率は2%と低く、健常者であれば、自然治癒が見込めることが報告されています。18年にイ

ンフルエンザで30000人を超える死者が出ていることを考えると、悪戯に騒ぐのではなく、データに基づいて冷静に対処する必要があります。間違っても新たな差別を社会に生み出す言動は慎むべきでしょう。

▼感染の拡大を受けて、天皇誕生日の一般参賀や東京マラソンの一般参加の中止が決まりました。政府は感染の拡大の防止に向けて不要不急のイベントや集会の自粛など、人が集まる機会を作らないように呼び掛けています。しかし、人間が社会生活を営む上で、他の人との接触は、人が人間である所以です。過去に何度も繰り返されてきた熱に浮かされたような自粛ムードの息苦しきは経済社会に大きな損害を与える結果になるでしょう。